

平成 28 年 3 月 2 日

## お 知 ら せ

件 名	平成 26 年度道内総資本形成の調査結果（速報） ～前年度並の水準～
-----	---------------------------------------

## お知らせ内容

北海道開発局では、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料として、北海道の民間部門と公的部門の投資状況を毎年調査しています。

この度、平成 26 年度の道内総固定資本形成（名目）の速報値を取りまとめました。

平成 26 年度道内総固定資本形成（名目）3 兆 5, 1 3 2 億円（対前年度比 0. 2 % 増）  
＜前年度並の水準＞

- ・ 民間部門は 4 年連続の増加  
（民間住宅は対前年度比 6. 8 % 減も、民間企業設備が同 2. 5 % 増）

～ 調査結果の詳細については、P 2 を御覧ください。～

問 合 せ 先	所 属	役 職 名	氏 名	電 話 番 号
	北海道開発局 開発計画課	開発企画官	宮藤 秀之	011-709-2311 内線 5462
	北海道開発局 開発計画課	地域経済係長	細川 慶和	011-709-2311 内線 5414

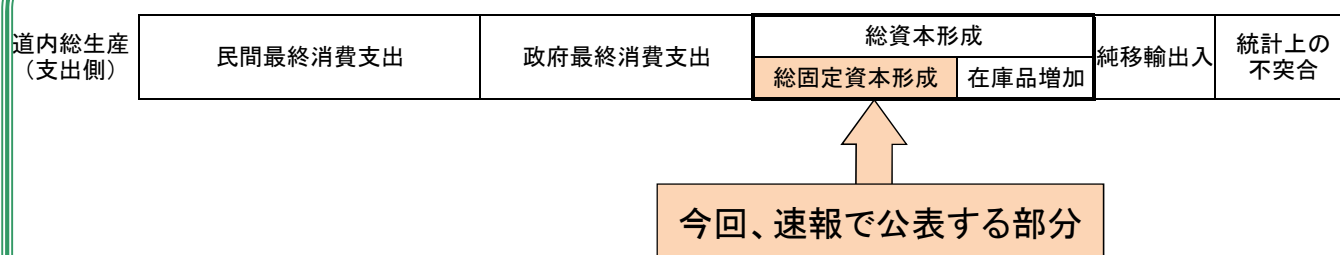
# 平成26年度道内総固定資本形成(名目)の調査結果(速報)について

## 1. 調査方法

北海道開発局では、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料とするため、北海道の民間部門と公的部門の投資状況を毎年調査しています。民間部門については、法人企業に対するアンケート調査(標本調査)及び各種統計資料を基に推計しており、公的部門については、国、地方公共団体等の決算関係書類等を基に推計しています。

## 2. 用語解説

「総固定資本形成」とは



- 「総資本形成」とは、道民経済計算における道内総生産(支出側)のうちの投資部門で、「総固定資本形成」と「在庫品増加」に区分される。
- 「総固定資本形成」とは、民間部門・公的部門が新規に購入した有形又は無形の資産(中古品やスクラップ、土地等の純販売額を除く。)であり、以下のものが該当する。
  - ・有形固定資産:建物、構築物、輸送用機械、機械設備等
  - ・無形固定資産:コンピュータ・ソフトウェア
  - ・有形非生産資産の改良:土地の造成・改良、鉱山・農地等の開発・拡張等
- 「在庫品増加」とは、企業等が所有する製品・仕掛品・原材料等の棚卸資産について、期首と期末の物量的増減を市場価格で評価したものである。

※在庫品増加を含めた総資本形成については、平成28年11月以降に確報として公表予定です。

## (調査結果)

平成26年度道内総固定資本形成(名目) 3兆5,132億円(対前年度比 0.2%増) <前年度並の水準>

民間部門は4年連続の増加 (民間住宅は対前年度比6.8%減も、民間企業設備が同2.5%増)

### (調査結果の内容)

#### 1 総固定資本形成(名目)の民間部門・公的部門別の概要 (図1～3、図6、表1)

民間部門は、住宅が5年ぶりの減少、企業設備が3年連続の増加となり、全体では、1兆9,189億円で4年連続の増加となった。

民間住宅は、平成22年度からの4年連続増加から減少に転じ、4,630億円と対前年度比6.8%の減少となった。民間企業設備は、1兆4,559億円で同2.5%増となり、3年連続の増加となった。

公的部門は、住宅及び一般政府が2年連続での増加から減少に転じたものの、企業設備が3年連続で増加したため、全体で1兆5,942億円と同0.3%増となり、3年連続の増加となった。

#### 2 民間企業設備(名目)の産業別動向 (図2～5)

民間企業設備は、第1次産業が1,732億円で対前年度比8.2%減となり2年連続の減少、第2次産業が2,681億円で同21.1%増となり7年ぶりの増加、第3次産業が1兆146億円で同0.5%増となり3年連続の増加となった。

個別の産業を見ると、ウェイトの大きい卸・小売業、サービス業、製造業のほか、建設業や情報通信業が増加した。一方、金融・保険・不動産業、電気・ガス・水道業は、大型投資があった昨年度の反動により減少した。

平成13年度からの推移を見ると、平成19年度以降落ち込んできた第2次産業及び第3次産業については、平成26年度に増加に転じた。第2次産業では、製造業において機械装置などの生算ラインにおける能力増強投資があったことから対前年度比11.4%増となった。第3次産業では、卸・小売業において、店舗の新規出店・改装などがあったことから同14.9%増となったほか、サービス業において北海道新幹線の開業や外国人観光客の増加を見込んだ宿泊施設の新設や改修があったことから同11.4%となった。

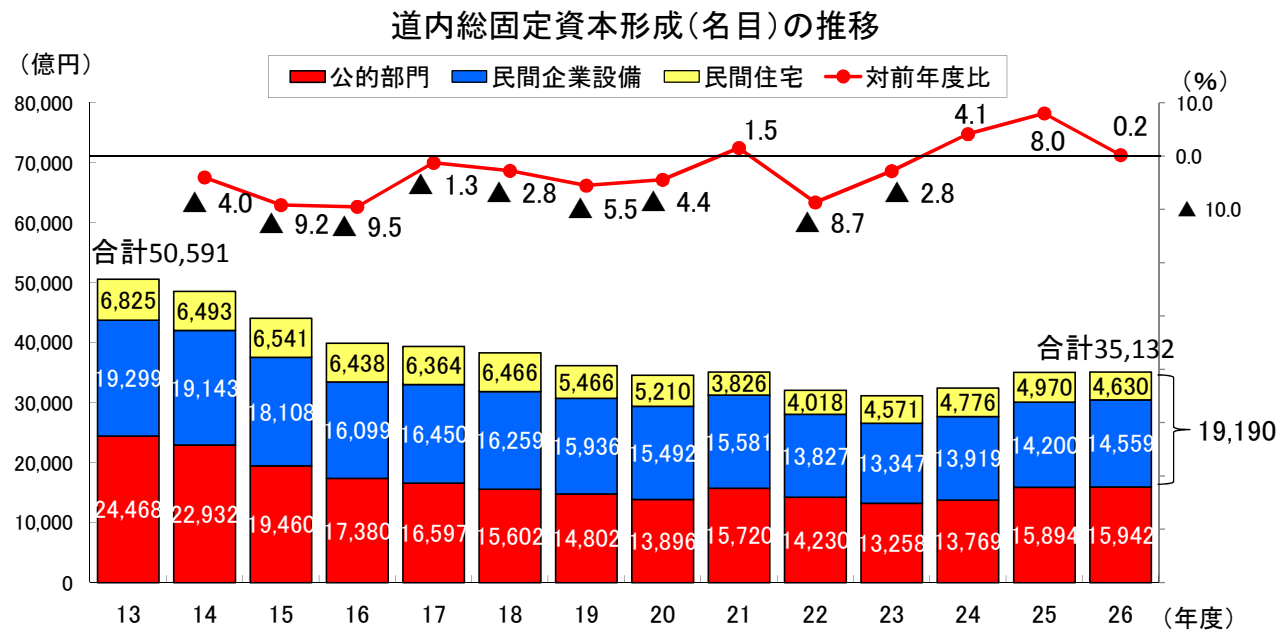
#### 3 総固定資本形成(名目)の全国との比較(図7、図8、表1)

総固定資本形成における民間部門と公的部門の割合を構成比で見ると、北海道は、民間54.6%、公的45.4%となっているのに対し、全国は、民間77.8%、公的22.2%となり、北海道は全国より公的部門のウェイトが約2倍となっている。

総固定資本形成における全国に占める北海道の割合を見ると、民間部門では2.3%、公的部門では6.7%であった。全体では3.3%となり、前年度と同水準であった。

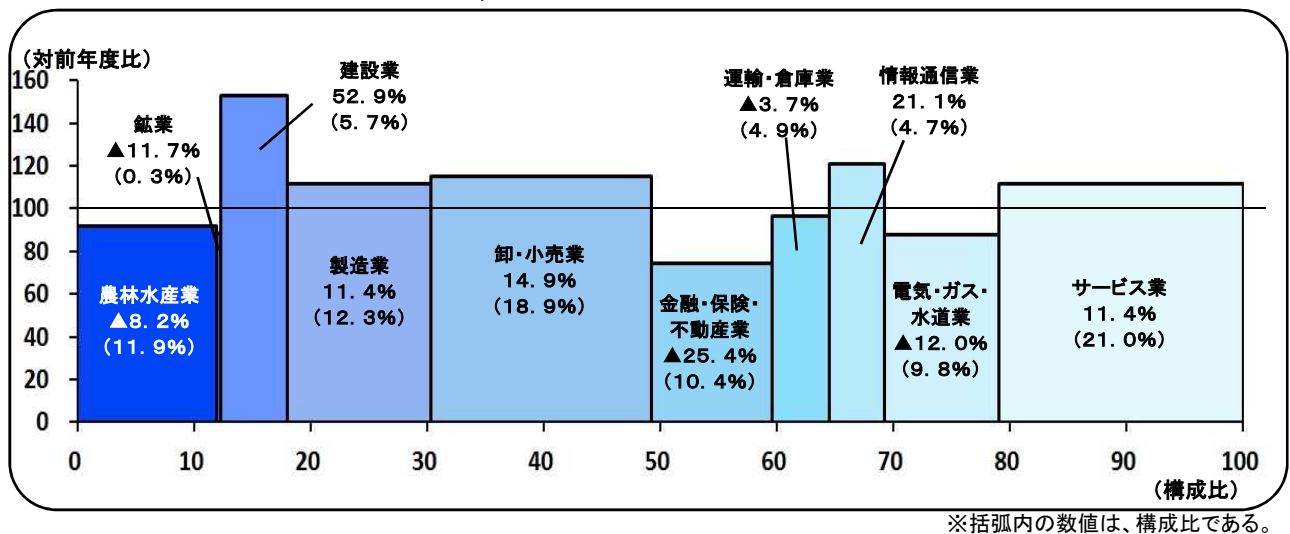
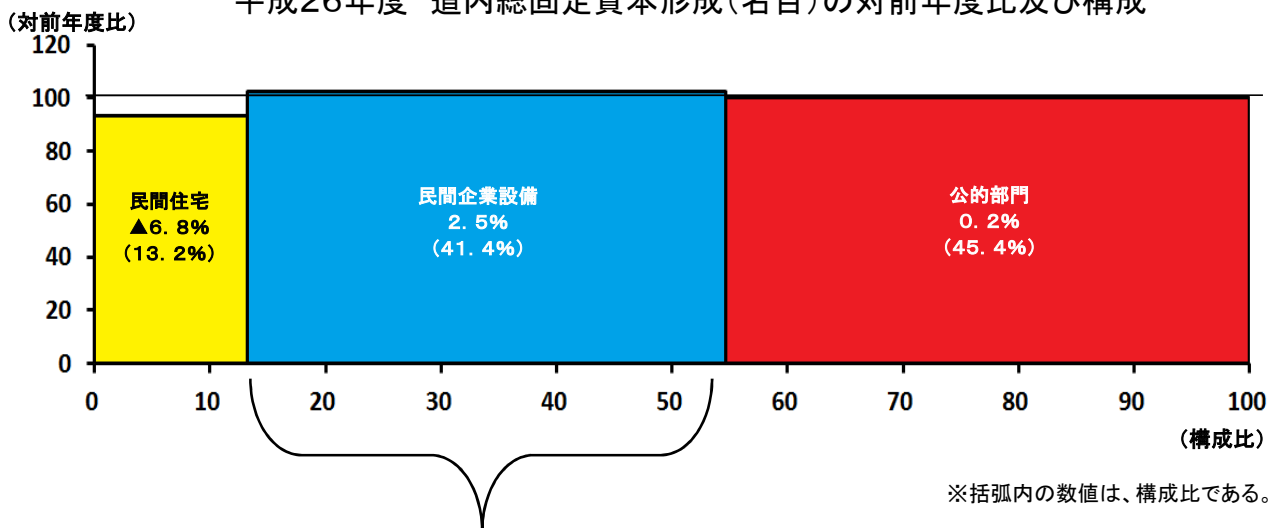
平成13年度からの推移を見ると、全国に占める北海道の割合が、民間・公的部門共に低下傾向であるが、ピークの平成14年度と比較すると、民間部門が0.8ポイント、公的部門が0.7ポイント減少している。ただし、減少した割合で見ると、民間部門が23.5%減であるのに対して、公的部門は8.9%減であるため、全国に占める北海道の割合は民間部門の方が縮小割合が大きい。

(図1)



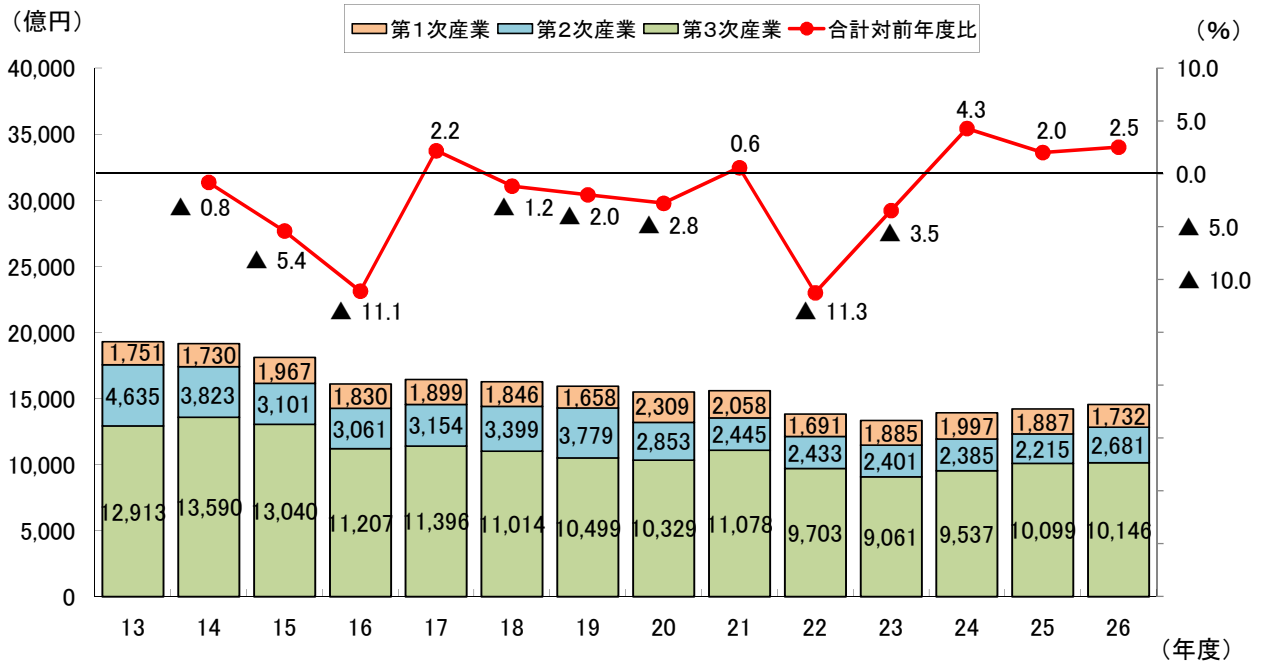
(図2)

平成26年度 道内総固定資本形成(名目)の対前年度比及び構成



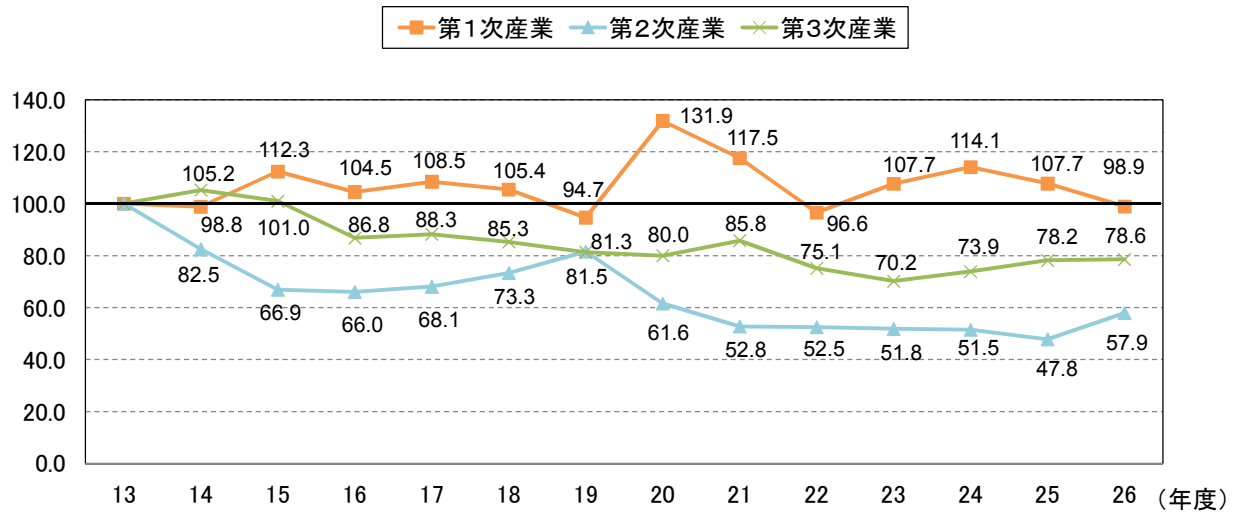
(図3)

### 道内民間企業設備(名目)の産業別推移



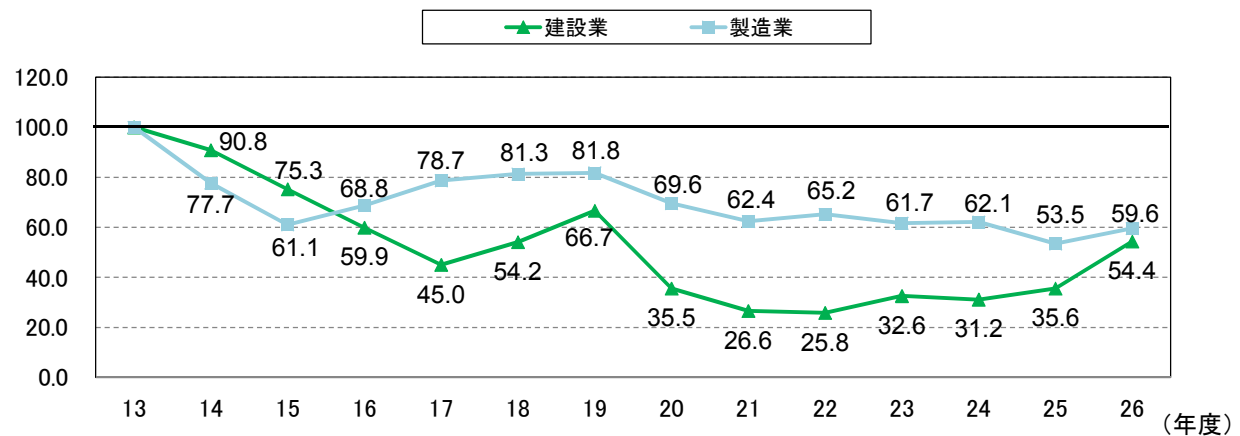
(図4)

### 平成13年度の投資額(名目)を100とした推移

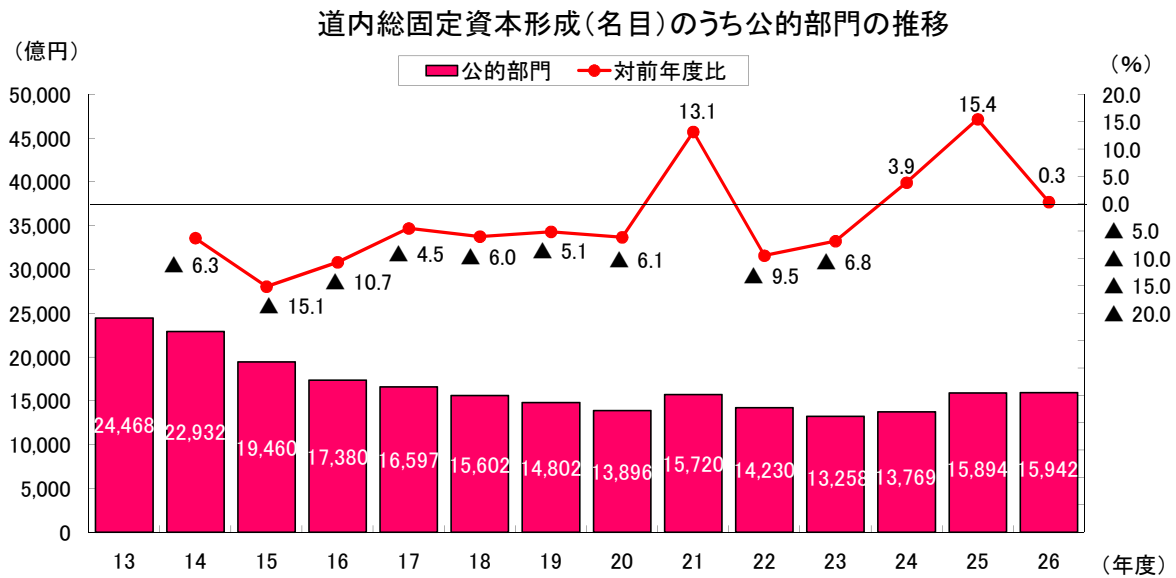


(図5)

### 平成13年度の投資額を100とした推移(建設業・製造業、名目)

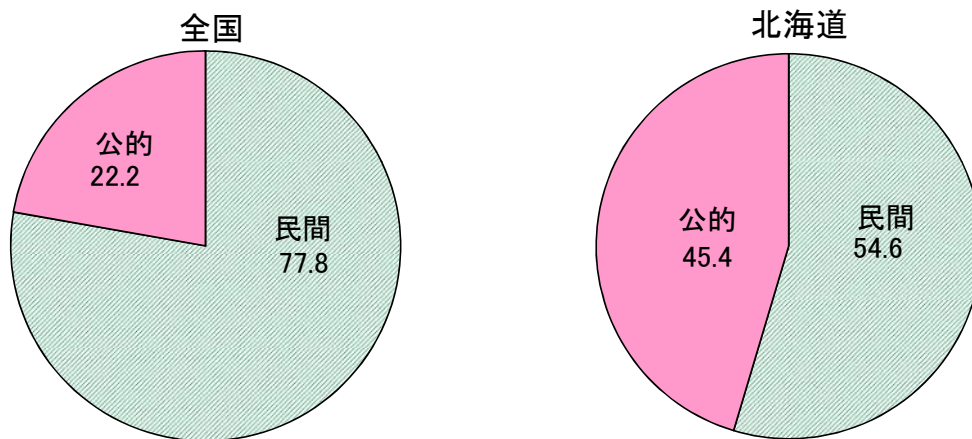


(図6)



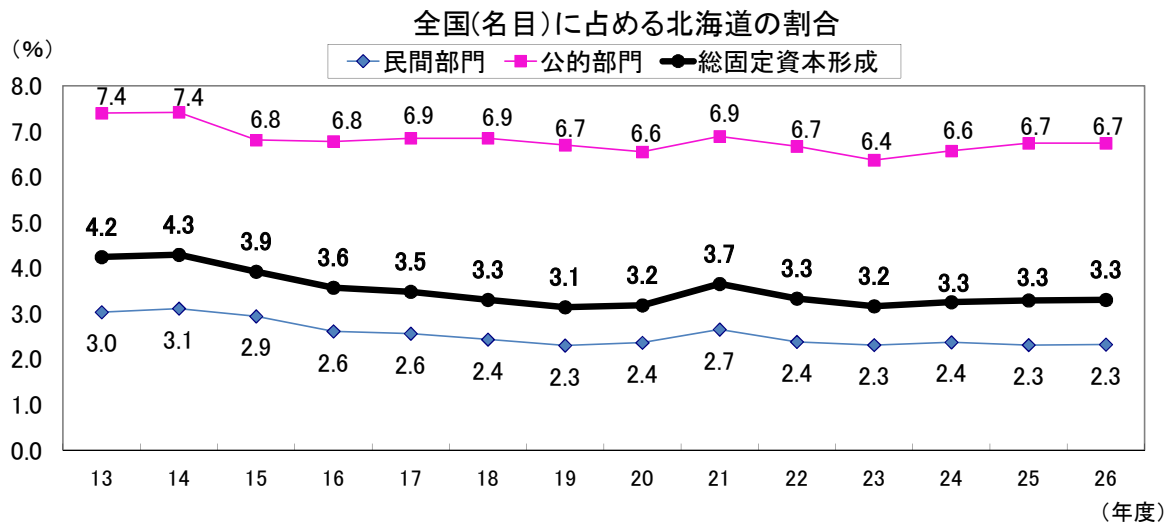
(図7)

平成26年度総固定資本形成(名目)に占める公的部門の割合(%)



出典:全国値は、内閣府「国民経済計算確報(平成26年度)」による。

(図8)



出典:全国値は、内閣府「国民経済計算確報(平成26年度)」による。

(表 1)

## 道内総固定資本形成の全国との比較(名目)

(単位: 億円、カッコ内対前年度増減率: %)

項 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度 (確報)	26年度 (速報)	総固定資本形成構成比	
								25年度 (確報)	26年度 (速報)
道内総資本形成	32,830 (▲ 13.3)	35,042 (6.7)	30,195 (▲ 13.8)	30,022 (▲ 0.6)	32,662 (8.8)	35,742 (9.4)	— ( — )		
1. 道内総固定資本形成	34,598 (▲ 4.4)	35,127 (1.5)	32,076 (▲ 8.7)	31,175 (▲ 2.8)	32,464 (4.1)	35,064 (8.0)	35,132 (0.2)	100.0	100.0
(1) 民間	20,701 (▲ 3.3)	19,407 (▲ 6.3)	17,846 (▲ 8.0)	17,917 (0.4)	18,695 (4.3)	19,171 (2.5)	19,190 (0.1)	54.7	54.6
住宅	5,210 (▲ 4.7)	3,826 (▲ 26.6)	4,018 (5.0)	4,571 (13.7)	4,776 (4.5)	4,970 (4.1)	4,630 (▲ 6.8)	14.2	13.2
企業設備	15,492 (▲ 2.8)	15,581 (0.6)	13,827 (▲ 11.3)	13,347 (▲ 3.5)	13,919 (4.3)	14,200 (2.0)	14,559 (2.5)	40.5	41.4
(2) 公 的	13,896 (▲ 6.1)	15,720 (13.1)	14,230 (▲ 9.5)	13,258 (▲ 6.8)	13,769 (3.9)	15,894 (15.4)	15,942 (0.3)	45.3	45.4
2. 在庫品増加	-1,768	-85	-1,880	-1,153	198	677	-		
(1) 民間	-1,753	-108	-1,779	-1,153	214	660	-		
(2) 公 的	-15	22	-101	0	-16	17	-		
(参考)									
国内総資本形成	1,101,390 (▲ 5.8)	911,679 (▲ 17.2)	959,027 (5.2)	971,709 (1.3)	987,461 (1.6)	1,038,841 (5.2)	1,067,978 (2.8)		
1. 国内総固定資本形成	1,087,426 (▲ 5.7)	961,886 (▲ 11.5)	962,303 (0.0)	985,352 (2.4)	998,623 (1.3)	1,067,088 (6.9)	1,065,154 (▲ 0.2)	100.0	100.0
(1) 民間	875,424 (▲ 6.1)	733,599 (▲ 16.2)	748,814 (2.1)	777,308 (3.8)	788,930 (1.5)	831,408 (5.4)	828,490 (▲ 0.4)	77.9	77.8
住宅	165,276 (1.1)	126,419 (▲ 23.5)	129,362 (2.3)	134,142 (3.7)	140,951 (5.1)	157,852 (12.0)	144,376 (▲ 8.5)	14.8	13.6
企業設備	710,147 (▲ 7.6)	607,180 (▲ 14.5)	619,451 (2.0)	643,167 (3.8)	647,979 (0.7)	673,556 (3.9)	684,114 (1.6)	63.1	64.2
(2) 公 的	212,002 (▲ 4.0)	228,287 (7.7)	213,489 (▲ 6.5)	208,043 (▲ 2.6)	209,694 (0.8)	235,680 (12.4)	236,664 (0.4)	22.1	22.2
2. 在庫品増加	13,964	-50,207	-3,276	-13,642	-11,162	-28,247	2,824		
(1) 民間	13,412	-49,877	-2,555	-14,310	-10,796	-28,404	1,859		
(2) 公 的	552	-330	-721	667	-366	157	965		

(注1) 全国、北海道ともに93SNAである(1993年に国連統計委員会で採択された「国民経済計算体系」)。

(注2) 全国値は、内閣府「国民経済計算確報(平成26年度)」による。

(注3) 四捨五入の関係で、内訳と計及び対前年度増減率が一致しない場合がある。